

職業紹介事業許可の申請

このフォームを使用して職業紹介所の許可証を申請してください。すべての質問に回答してください。必要であれば追加の用紙を添付してください。

- 署名済みの申請書を上記の住所に郵送してください。
- 4ページに記載されている必要な情報および文書がすべて含まれていることを確認してください。
- 一度許可証が付与されると、許可証が有効であるためには、紹介所の名称、住所、マネージャー、オーナー、共同経営者、役員または株主に対する変更には労働局による事前の承認が必要です。

1. 紹介所が事業を行う際の名称： _____

2. 紹介所の所在地： 番地および通り： _____

市区町村： _____ 郡： _____ 郵便番号： _____

3. 紹介所の電話番号： _____ 4. 連邦雇用者識別番号 (FEIN)： _____

5. 職業紹介の主なタイプ： _____

6. 予想される職業紹介職員数： _____ (注意：職業紹介職員とは、職業紹介または職業の調達のために、求職者との面接、カウンセリングまたは対話に多くの時間を費やす者をいう。)

7. オーナーのタイプ (1つ選択)： 個人事業主 共同経営会社 企業

8. 以下の氏名、住所、役職および電話番号を記載してください。

- 個人事業主の場合、オーナー
- 共同経営の場合、共同経営者
- 企業の場合はすべての役員、株式が非公開の場合は10%以上の株式を所有する各株主

申請者の氏名と住所	役職	自宅の電話番号

9. 項目8の各人について、この申請の日より以前に5年間従事したすべての事業活動を列挙してください。

氏名	会社の名称および所在地	活動	開始日	終了日

10. 項目8に記載されている人は、事業を行うための許可証を却下された、取り消された、停止された、無効にされた、または放棄したことがありますか？ はい いいえ 「はい」の場合は、詳細と理由を記入してください。

氏名	活動の日付	事業の名称と所在地（市、町、村、州）	事業内容	却下の理由等

11. 項目8の人は、交通違反以外の犯罪または違反で有罪判決を受けたことがありますか？
 はい いいえ 「はい」の場合は、詳細と理由を記入してください。

氏名	違反	有罪確定日	市、町、村	罰

12. 紹介所の職業紹介活動を指図および運営する人の氏名を記載してください：

_____ 注意：この人が項目8に記載されていない場合は、「紹介所管理者許可申請書」（LS 355.2）を提出し、項目13をとばしてください。回答の必要はありません。

13. 職務経歴：あなたが職業紹介所の職員、職業カウンセラーとして、または関連する仕事で働いていた各雇用者の詳細なリストを提供してください（自営業を含む）。

雇用者名と住所（直近の雇用者が一番上にくるようにしてください。）	開始日	終了日	<ul style="list-style-type: none"> • 職務：次の項目に費やされた時間のパーセント（%）を表示： <ul style="list-style-type: none"> a) 求職者の面接・相談 b) 書類選考、人物選考、配置 c) 仕事の受注と勧誘 d) 職務経歴書などの作成 e) 非関連業務 • 直属の上司の氏名および役職を記入してください。

14. 申請者は、家事使用人として雇用するために、州外から人を採用しますか？

はい いいえ 「はい」の場合は、各移民紹介所に関する詳細を記入し、さらに認可済の各移民エージェントの許可証のコピーを提出してください。

移民紹介所の名称と住所、米国で活動していない場合は、国名を記載してください	許可証番号	有効期限	発給した職員の氏名、住所と役職名

15. 申請者は、雇用のための申請者、または紹介所と取引がある人のために宿泊施設を提供または手配する意図がありますか？ はい いいえ 「はい」の場合は、それぞれの場所を詳細に記入してください。

提供される宿舎の場所の名称と所在地	電話番号	担当者名

16. 申請者は、海外から来る家事使用人の入院保険を提供していますか？

はい いいえ 「はい」の場合は、保険会社の名称と保険証券番号を記入してください。

保険会社名： _____ 保険証券番号： _____

17. 私はこの申請書に記載された陳述が、偽証罪に問われることなく真実かつ正確であることを誓います。

個人事業主の場合は、オーナーの署名。

企業の場合は、社長および会計責任者の署名。

共同経営会社の場合は、すべての共同経営者の署名。必要に応じて追加の用紙を添付してください

申請者の署名	役職	日付

提出されたすべての情報および資料は、当局による調査の対象となります。

(すべてのページを記入すること。)

申請書には、必ず次の情報と書類を添付してください。情報または文書が不足している場合、遅延が発生したり、申請が却下されたりする可能性があります。

1. 「ニューヨーク州住人」を債務者とする**保証書**。罰金は5,000ドルです。ただし、モデル紹介所、または米国本土の外から家事使用人を採用しようとする紹介所である場合は、罰金は10,000ドルが必要です。
2. 項目8に記載されたそれぞれの人物についての**2通の人物陳述書**（LS 361）。
3. **手数料**：労働長官に支払われる必要な手数料の小切手または郵便為替（手数料についてはLS 355.3を参照）。
4. 以下の各サンプル2個：
 - 申請者契約
 - 契約条件
 - 領収書、および
 - 求職者が作成する必要がある**各フォーム**
5. **移民紹介所の許可証**：許可された各移民紹介所の許可証のコピー（項目14を参照）。
6. オーナーまたは共同経営会社である場合は、郡事務官に提出した**事業証明書の認証謄本**、または企業の場合は、州務長官に提出された**法人提出受領書のコピー**
7. あなたの保険会社から入手できる記入済の以下のもの：
 - **C-105.2**、労働者災害補償保険の適用範囲の証明、および
 - **DB-120.1**、障害保険の補償範囲の証明
（その他の受理可能な証明形式：SIFによるU-26.3。自己保険の場合は、WCについてはSI-12またはGSI-105.2、障害についてはDB-155。）

または、あなたが労働者災害補償および/または障害保険に対して責任を負わない場合、記入済の以下のもの：

 - **CE-200**フォーム。このフォームはwww.wcb.ny.govから入手できます。「WC/DB Exemptions (WC/DB免除)」をクリックし、「Request for WC/DB Exemption (WC/DB免除申請)」をクリックします。このフォームの入手方法については、労働者災害補償委員会（866-298-7830）までお問い合わせください。電話をかけるときは、メニューの案内が終わって誰かが応答するまでお待ちください。
8. **社内議事録**：企業の場合、役員を選任の記載がある法人の議事録の謄本または抄本。
9. **指紋証明**：この申請書の第8項目に記載された各人物の指紋調査および確認に関する必要な報告書について、Morpho Trust USAからの領収書のコピー。
 - 注意：申請を完了するには、Morpho Trust USAが実際の報告書をこの事務所に提出する必要があります。手数料を含む指示については、添付の「指紋証明」用紙、LS-358を参照のこと。

重要：許可証が有効であるためには、紹介所の名称、住所、マネージャー、オーナー、共同経営者、役員または株主に対するどのような変更も、労働局による事前の承認を必要とします。